

令和7年度

府中町下水道事業会計
決算審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 42 号
令和8年8月28日

府中町長 寺尾 光司 様

府中町監査委員 谷 山 勝 彦
同 山 口 晃 司

令和7年度 府中町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度府中町下水道事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績の概要	3
(2) 収益	4
(3) 費用	4
4 財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 資本	6
(4) キャッシュ・フローの状況	6
5 建設投資	7
(1) 建設改良費	7
(2) 企業債	7
6 審査意見	8

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
- 4 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「―」で示した。

令和7年度府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度府中町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月24日から令和8年8月27日まで

3 審査の法的根拠

地方公営企業法第30条第2項

4 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、審査の結果その計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は5万1,265人、水洗便所設置済人口は4万9,245人で、人口普及率は99.2%、水洗化率は96.1%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が255人、水洗便所設置済人口が230人減少したものの、人口普及率が0.1ポイント、水洗化率が0.1ポイント増加した。

また、年間有収水量は399万9,910m³で、前年度と比較すると3万1,466m³(0.8%)減少している。

業務状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	51,675	52,014	-339	-0.7 %
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	51,265	51,520	-255	-0.5
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	49,245	49,475	-230	-0.5
人 口 普 及 率(B)／(A)	%	99.2	99.1	0.1	0.2
水 洗 化 率(C)／(B)	%	96.1	96.0	0.1	0.0
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	3,999,910	4,031,376	-31,466	-0.8

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額14億8,896万3千円に対し、決算額は13億6,317万5千円(対予算比91.6%)で、予算額に比べ1億2,578万8千円の減となっている。

支出では、予算額14億5,446万2千円に対し、決算額は13億3,815万4千円(対予算執行率92.0%)で、営業費用の翌年度繰越額3,663万円を除いた不用額7,967万8千円(対予算比5.5%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額12億7,723万5千円に対し、決算額は6億5,887万1千円(対予算比51.6%)で、予算額に比べ6億1,836万4千円の減となっている。

支出では、予算額18億1,366万8千円に対し、決算額は12億178万6千円(対予算執行率66.3%)で、建設改良費の翌年度繰越額5億5,860万4千円を除いた不用額5,327万7千円(対予算比2.9%)が生じている。

なお、資本的収入6億5,887万1千円が、資本的支出12億178万6千円に対して不足する額5億4,291万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,502万円、過年度分損益勘定留保資金39万6千円及び当年度分損益勘定留保資金5億1,749万8千円で補填している。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用、又はそれ以外の経費から流用できない経費とされているが、流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	84,652	0	82,817	97.8

3 経営成績 (消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益13億1,106万9千円に対し、総費用が13億1,106万9千円で、純利益は0円となっている。

このうち営業損益については、営業収益8億5,994万3千円に対し、営業費用が12億2,339万1千円で、営業損失3億6,344万8千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益4億5,104万8千円に対し、営業外費用が8,766万4千円で、営業外利益3億6,338万4千円が生じている。

その結果、6万4千円の経常損失が発生している。

経常成績は、第2表のとおりである。

第 2 表 経 営 成 績 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営 業 収 益 (A)	859,943	896,728	-36,785	-4.1 %
営 業 費 用 (B)	1,223,391	1,229,968	-6,577	-0.5
営 業 損 失 (C=B-A)	363,448	333,240	30,208	9.1
営 業 外 収 益 (D)	451,048	427,196	23,852	5.6
営 業 外 費 用 (E)	87,664	95,173	-7,509	-7.9
営 業 外 利 益 (F=D-E)	363,384	332,023	31,361	9.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (G=F-C)	-64	-1,217	1,153	-94.7
特 別 利 益 (H)	79	1,256	-1,177	-93.7
特 別 損 失 (I)	14	40	-26	-65.0

総 収 益 (J=A+D+H)	1,311,069	1,325,180	-14,111	-1.1
総 費 用 (K=B+E+I)	1,311,069	1,325,180	-14,111	-1.1
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金) (M)	0	0	0	0.0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (N)	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (O=L+M+N)	0	0	0	0.0

注:消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の総収益13億1,106万9千円の内訳は、営業収益8億5,994万3千円、営業外収益4億5,104万8千円、特別利益7万9千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料5億1,756万5千円、雨水処理負担金3億3,633万3千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入2億7,413万6千円、他会計負担金1億1,157万2千円である。

(3) 費用

当年度の総費用13億1,106万9千円の内訳は、営業費用12億2,339万1千円、営業外費用8,766万4千円、特別損失1万4千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費7億9,006万8千円、流域下水道費2億241万4千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息7,344万円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損1万4千円である。

4 財政状況 (消費税及び地方消費税を含まない。)

当年度末の資産は202億4,092万4千円、負債は132億4,156万2千円、資本は69億9,936万2千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は202億4,092万4千円で、期首と比較すると2億109万7千円(1.0%)減少している。

資産の内訳は、固定資産が197億7,052万3千円、流動資産が4億7,040万円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が2億9,455万9千円(1.5%)減少したものの、流動資産が9,346万1千円(24.8%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が1億952万6千円(0.7%)、無形固定資産が1億8,299万8千円(4.2%)減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、未収金が1,340万2千円(29.4%)減少したものの、現金・預金が1億686万4千円(32.3%)増加したためである。

なお、当年度末における未収金は3,220万円である。

その内、下水道使用料は1,507万7千円、受益者負担金は15万8千円である。

当年度の下水道使用料の収納率は97.4%、受益者負担金の収納率は97.5%である。

下水道使用料等における未収金等の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 未 収 金 等 の 状 況

【 下水道使用料 】

(単位:千円、%)

年度	区分	当年度調定額 (前年度繰越額)	当 年 度 収 入 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和7年度	現年度分	569,308	556,121	0	0	13,187	97.7	97.8
	過年度分	14,649	12,642	117	0	1,890	86.3	84.7
	合計	583,957	568,763	117	0	15,077	97.4	97.5
令和6年度		587,698	572,951	97	0	14,650	97.5	97.5

【 受益者負担金 】

(単位:千円、%)

年度	区分	当年度調定額 (前年度繰越額)	当 年 度 収 入 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和7年度	現年度分	6,116	6,016	0	0	99	98.4	97.8
	過年度分	131	71	0	0	59	54.2	65.3
	合計	6,246	6,087	0	0	158	97.5	97.4
令和6年度		5,301	5,163	7	0	131	97.4	99.1

(2) 負債

当年度末の負債は132億4,156万2千円で、期首と比較すると2億484万6千円(1.5%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が61億6,556万円、流動負債が11億2,204万2千円、繰延収益が59億5,396万1千円である。

これらを期首と比較すると、流動負債が1億1,574万9千円(11.5%)増加したものの、固定負債が2億3,940万7千円(3.7%)、繰延収益が8,118万7千円(1.3%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本は69億9,936万2千円で、期首と比較すると374万9千円(0.1%)増加している。

資本の内訳は、資本金が65億928万6千円、剰余金が4億9,007万5千円となっている。

これらを期首と比較すると、剰余金が増減ないものの、資本金が374万9千円(0.1%)増加している。資本金が増加した要因は、繰入資本金によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が4億3,820万1千円で、資金期首残高3億3,133万7千円から1億686万4千円増加している。

内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益0円に現金支出が伴わない減価償却費等を加えたものから、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、8,960万4千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入1億9,294万9千円、有形固定資産の取得による支出4億7,588万8千円などにより、864万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入4億3,928万4千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6億5,643万6千円などにより、110万1千円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第4表のとおりである。

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	624,758	535,154	89,604
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-304,491	-313,140	8,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-213,403	-212,302	-1,101
資金増減額	106,864	9,713	97,151
資金期首残高	331,337	321,624	9,713
資金期末残高	438,201	331,337	106,864
会計年度内伸び率	32.3	3.0	

5 建設投資（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 建設改良費

当年度における建設改良費は総額が5億4,379万円である。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費2億7,338万6千円、ポンプ場建設改良費1億9,580万円である。

建設改良事業の主なものは、茂陰一丁目における茂陰1号幹線改築工事(その3)の管路建設改良工事、本町一丁目の府中ポンプ場2号主ポンプ用エンジン等更新工事のポンプ場建設改良工事である。

建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 建設改良費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 伸 び 率
管 路 建 設 改 良 費	273,386	310,450	-37,064	-11.9
ポンプ場建設改良費	195,800	184,243	11,557	6.3
建設改良事務費	55,344	64,499	-9,155	-14.2
流域下水道建設負担金	19,260	17,056	2,204	12.9
計	543,790	576,248	-32,458	-5.6

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良費の財源として4億3,928万4千円を借入れて、6億5,643万6千円の元金の償還及び7,344万円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は68億4,425万1千円となり、前年度末と比較し2億1,715万2千円(3.1%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 企業債の借入等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	439,284	433,378	5,906	1.4
元 利 償 還 金	729,876	735,912	-6,036	-0.8
元 金	656,436	658,896	-2,460	-0.4
利 息	73,440	77,016	-3,576	-4.6
未 償 還 残 高	6,844,251	7,061,403	-217,152	-3.1

6 審査意見

経営成績(状況)について

総収益は13億1,106万9千円、総費用は13億1,106万9千円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は0円となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、前年度と比べて0.09ポイント増のほぼ100.00%となり、健全経営の水準とされる100%に近い水準となっている。料金水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度と比べて2.23ポイント減の79.45%となり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は20.79%で、前年度と比べて2.61ポイント増加している。当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率は0.06%で、前年度と比べて0.03ポイント減少している。

下水道事業の経営について、令和6年度に適正な下水道使用料の在り方について検証が行われた結果、令和8年4月から使用料が改定されることとなった。今年度は使用料の改定に関する周知・広報が行われた。経費回収率については、使用料収入の減少や汚水処理経費の増加により近年減少傾向であったが、使用料の改定により、令和8年度には改善する見込みである。一方で、使用料の改定は使用者の負担が大きくなるため、引き続き公平な負担の確保及び収入を確保するため未収金の発生防止と早期回収に努められたい。また、効率的な整備と維持管理により経費削減に取り組む等より一層の経営努力を図られたい。

府中町の公共下水道の人口普及率は99.21%となっており、着実に公共下水道未普及地域の解消に向けて整備を進めている。整備が完了する一方、老朽化する施設の更新や維持管理等への対応が必要とされ、これらにかかる費用の増加が見込まれる。また、節水志向の高まりや人口減少による有収水量の減少が予想されるところであり、今後の経営環境は厳しさを増すことが考えられる。下水道は、住民の生活には欠かせない重要な基盤であるため、「府中町下水道事業経営戦略」に基づき健全化を図り、将来にわたって安定的で持続可能な事業運営に引き続き取り組まれたい。